

201124034A

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

MSMのHIV感染対策の 企画、実施、評価の体制整備に関する研究

—平成23年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成24（2012）年3月

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

MSMのHIV感染対策の 企画、実施、評価の体制整備に関する研究

—平成23年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成 24 (2012) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業

「MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」

研究班班員名簿

研究代表者	市川誠一	名古屋市立大学看護学部 教授
研究分担者	木村 哲	東京通信病院 院長
※報告書掲載順	岡 慎一	独立行政法人国立国際医療研究センターエイズ治療研究 開発センター センター長
	伊藤俊広	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター 医長
	内海 眞	独立行政法人国立病院機構東名古屋病院 院長
	鬼塚哲郎	京都産業大学文化学部 教授
	山本政弘	独立行政法人国立病院機構九州医療センター・AIDS/HIV総 合治療センター 部長
	健山正男	琉球大学大学院医学研究科 准教授
	金子典代	名古屋市立大学看護学部 講師
	本間隆之	山梨県立大学看護学部 講師
	多田有希	国立感染症研究所感染症情報センター 第二室長
研究協力者	荒木順子	公益財団法人エイズ予防財団/非営利団体akta
※五十音順	生島 嗣	特定非営利活動法人ふれいす東京
	石田敏彦	Angel Life Nagoya
	岩橋恒太	非営利団体akta/名古屋市立大学看護学部
	太田 貴	公益財団法人エイズ予防財団/やろっこ
	金城 健	公益財団法人エイズ予防財団/nankr沖繩
	川畑拓也	大阪府立公衆衛生研究所
	木村博和	横浜市健康福祉局
	コーナ・ジェーン	名古屋市立大学看護学部
	後藤大輔	公益財団法人エイズ予防財団/MASH大阪
	塩野徳史	名古屋市立大学看護学部
	新ヶ江章友	名古屋市立大学看護学部
	高野 操	公益財団法人エイズ予防財団
	岳中美江	公益財団法人エイズ予防財団/特定非営利活動法人CHARM
	中澤よう子	神奈川県大和保健福祉事務所
	中村久美子	名古屋市立大学看護学部
	新山 賢	HaaTえひめ
	長谷川博史	特定非営利活動法人日本人陽性者ネットワーク・ジャン ププラス
	星野慎二	横浜クルーズネットワーク
	牧園祐也	公益財団法人エイズ予防財団/Love Act Fukuoka

目 次

I. 総括研究報告

- MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究1
研究代表者 市川誠一（名古屋市立大学看護学部）

II. 分担研究報告

■エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元

1. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元（1）23
研究分担者 木村哲（東京通信病院）
2. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元（2）37
研究分担者 岡慎一（独立行政法人国立国際医療研究センター
エイズ治療研究開発センター）、他

■MSM における HIV 感染対策の企画と実施

1. 東北地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施42
研究分担者 伊藤俊広（独立行政法人国立病院機構仙台医療センター）、他
2. 首都圏の MSM における HIV 感染対策の企画と実施57
研究代表者 市川誠一（名古屋市立大学看護学部）、他
3. 東海地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施69
研究分担者 内海眞（独立行政法人国立病院機構東名古屋病院）、他
4. 近畿地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施80
研究分担者 鬼塚哲郎（京都産業大学/MASH 大阪）、他
5. 福岡地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施115
研究分担者 山本政弘（独立行政法人国立病院機構九州医療センター）、他
6. 沖縄地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施132
研究分担者 健山正男（琉球大学大学院医学研究科）、他

■MSM における HIV 感染の行動科学調査および介入評価研究

1. MSM における HIV 感染の行動科学調査および介入評価研究155
研究分担者 金子典代（名古屋市立大学看護学部）
2. ロジックモデルを用いた CBO による HIV 啓発活動のプロセス評価183
研究分担者 本間隆之（山梨県立大学看護学部）、他
3. 感染症発生動向調査からみた MSM における HIV/AIDS を含む性感染症の発生動向190
研究分担者 多田有希（国立感染症研究所感染症情報センター）

Ⅲ. 調査研究報告

1. 名古屋市の保健所で実施された MSM を対象とした HIV 抗体検査参加者の
特性に関する研究 213
研究協力者 新ヶ江章友 (名古屋市立大学看護学部)、他
2. 愛媛県在住の MSM における HIV に関連した状況に関する研究
-HaaT えひめ WEB アンケート 2011 の結果- 221
研究協力者 塩野徳史 (名古屋市立大学看護学部)、他

Ⅳ. 研究成果の刊行に関する一覧表・刊行物 235

I . 総括研究報告

MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究

研究代表者：市川誠一(名古屋市立大学看護学部 教授)

研究要旨

1. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元

2011年3月に終了したエイズ予防のための戦略研究の最終評価を分析した。首都圏(東京都、神奈川県、千葉県)および阪神圏(大阪府、兵庫県、京都府)のMSMを対象者に、首都圏では保健所を、阪神圏ではクリニックを定点にして、MSMが利用する商業施設やWebサイトへの啓発介入により、HIV検査の受検促進が図られた。戦略研究の啓発資材は、両地域でMSM受検者に特異的に認知されていた。首都圏では定点保健所で受検者中のMSM割合と男性受検者のHIV陽性割合が上昇し、2010年のエイズ患者報告数は推計値より16.1%減少した。阪神圏では、定点クリニックでMSM割合が上昇し、陽性割合も5%と高かったが、2010年のエイズ患者報告数は推計値を超えた。保健所等でMSMの受検機会を拡大する体制を構築する取り組みが必要であると考えた。

2. 地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画、実施に関する研究

前身の研究班やエイズ予防戦略研究で実施したプログラムの中から、効果的な啓発普及に関する情報(方法、企画、実施)を各地域のNGOや研究担当者で共有した。①エイズ予防財団のMSM対象の啓発事業と協働し、首都圏ではHIVマップ、あんしんHIV検査サーチ、阪神圏ではクリニック検査を継続し、他地域でもMSM対象の検査をクリニックや保健所で試行した。②福岡、東京では啓発プログラムをロジック分析し、より効果的な取り組みの体制をNGOと共に検討した。

3. MSMにおける行動科学調査および介入評価研究

1) 行動科学調査および介入評価研究

(1)全国成人男性対象のインターネットおよび郵送法による質問紙調査：MSMコミュニティの規模推定、MSMとMSM以外の成人男性の検査行動、HIV感染予防行動、MSM向け商業施設への接触・利用の実態把握を目的に実施した。(2)横断調査およびパネル調査：横断調査から追跡可能なMSMを募集し、性行動、検査行動の把握や普及啓発の効果を評価する新たな調査手法(パネル調査)を構築した。横断調査を沖縄279件、福岡359件、大阪461件、仙台283件で実施し、総計1099件のうち調査地域在住の分析対象者(739件)からパネル調査に応諾したMSMは48.2%であった。次年度はパネル調査を間欠的に実施し、NGO活動と連動させて啓発活動を評価する。(3)HIV検査受検者動向調査：MSM受検者動向の把握、普及啓発との関連を評価する調査手法(保健所の受検件数、受検者対象質問紙調査)を構築し、沖縄(3保健所)、大阪(11)、東京(19)、愛知(16)で開始し、神奈川(7)、福岡(2)も開始準備が整った。次年度は仙台地域にも導入する予定である。

2) MSMにおけるHIV/STD感染の動向に関する研究

サーベイランスデータを基にHIV、梅毒等のSTIの動向をMSMとMSM以外に分類して分析した。

4. 自治体におけるMSMのHIV感染対策構築に関する研究

ゲイNGOと行政の協働による施策(MSMの早期検査・治療・支援の促進)を構築するため、行政エイズ担当者とNGOとの協働による取り組みを開始した。

研究分担者（分担掲載順）：

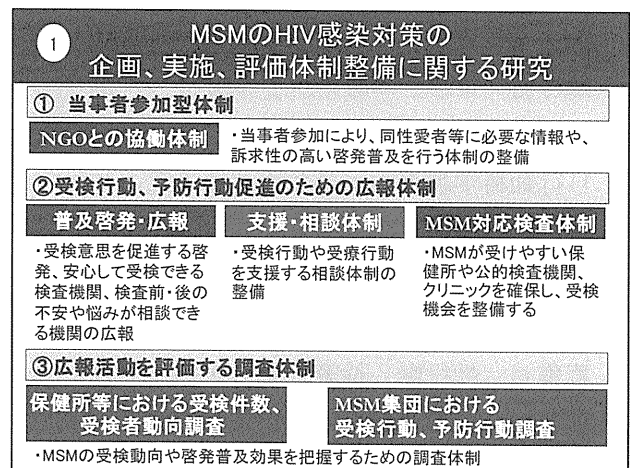
木村 哲（東京通信病院）
岡 慎一（独・国立国際医療研究センター・エイズ治療・研究開発センター）
伊藤俊広（独・国立病院機構仙台医療センター）
内海 眞（独・国立病院機構東名古屋病院）
鬼塚哲郎（京都産業大学文化学部）
山本政弘（独・国立病院機構九州医療センター・AIDS/HIV 総合治療センター）
健山正男（琉球大学大学院医学研究科）
金子典代（名古屋市立大学看護学部）
本間隆之（山梨県立大学看護学部）
多田有希（国立感染症研究所感染症情報センター）

研究協力者（50 音順）：

荒木順子（NGO・akta/公財エイズ予防財団）
生島 嗣（NPO 法人・ぷれいす東京）
石田敏彦（NGO・Angel Life Nagoya）
岩橋恒太（名古屋市立大学/慶応義塾大学）
太田 貴（NGO・THCGV やろっこ/公財エイズ予防財団）
川畑拓也（大阪府立公衆衛生研究所）
木村博和（横浜市健康福祉局）
金城 健（NGO・nankr 沖縄/公財エイズ予防財団）
コーナ・ジェーン（名古屋市立大学看護学部）
後藤大輔（NGO・MASH 大阪/公財エイズ予防財団）
塩野徳史（名古屋市立大学看護学部）
新ヶ江章友（名古屋市立大学看護学部）
高野 操（公益財団法人・エイズ予防財団/ACC）
岳中美江（NPO 法人・CHARM/公財エイズ予防財団）
中村久美子（名古屋市立大学看護学部）
中澤よう子（神奈川県鎌倉保健所）
新山 賢（NGO・HaaT えひめ）
長谷川博史（NPO 法人・JaNP+）
星野慎二（横浜クルーズネットワーク）
牧園祐也（NGO・Love Act Fukuoka/公財エイズ予防財団）

検行動、コンドーム使用行動、コンドーム購入行動が向上していることを示した。MSM の HIV 感染は全国的に同じ状況にあり、早期検査を促進しなければ、今後も AIDS 患者の増加は続くことが予測される。

本研究は、MSM の早期受検を促進し AIDS 患者発生を減少させるとともに、予防行動の向上により HIV 感染の拡大を抑えることを目標とする。そのために、各地域の当事者 NGO と協働し、また国が同性間 HIV 感染対策事業として実施しているコミュニティセンター事業と協働し、MSM のソーシャルネットワークを活用したコミュニティベースの介入とその評価分析の研究を行うとともに、地域自治体エイズ担当者と連携し、MSM の HIV 感染対策の行政施策導入を促進する（図①）。



A. 研究目的

わが国では MSM を中心に HIV/AIDS の増加が続いている。本研究班の先行研究により、①MSM の HIV 感染者、AIDS 患者の有病率は MSM 以外の男性の 96 倍、33 倍と高いこと、②MSM における AIDS 患者新規発生率は東京、近畿、東海が同程度と推定され、他の地域も同値に近づきつつあること、③ゲイ NGO のコミュニティベースの啓発により受

B. 研究方法

1. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元

分担：木村哲、岡慎一、市川誠一、金子典代
協力：塩野徳史、高野操、岩橋恒太、他

2010 年度に終了したエイズ予防戦略研究について、保健所等での受検者動向調査、MSM 集団における質問紙調査、エイズ発症者発生動向調査などを用い、以下の項目を分析評価する。

1) 主要評価項目

(1) 定点保健所・公的 HIV 抗体検査機関、定点クリニックで行われた MSM の HIV 抗体検査件数

(2) HIV 診断時における MSM の AIDS 発症者数

2) 副次評価項目

(1) MSM 受検者のうち本研究の啓発・広報戦略に曝露された割合

(2) MSM 集団における HIV 抗体検査の生涯および過去 1 年間の受検率

(3) 陽性が判明した感染者への結果通知割合、医療機関受診割合

(4) 陽性割合

2. 地域の MSM における HIV 感染対策の企画、実施に関する研究

6 地域のゲイコミュニティセンターの NGO 活動と協働し、MSM ネットワークを活用した介入を実施する。保健所等での MSM の受検環境を整備し(初年度)、これと連動した検査促進の広報を図る(2-3 年度)。各地域の研究分担及び研究協力者/NGO は以下の通りである。

東北地域-分担/伊藤俊広、協力/太田貴 (NGO・やろっこ)、首都圏-協力/荒木順子 (NGO・akta)、生島嗣 (NPO・ぶれいす東京) 他、東海地域-分担/内海眞、協力/Angel Life Nagoya、近畿地域-分担/鬼塚哲郎、協力/後藤大輔 (NGO・MASH 大阪)、福岡地域-分担/山本政弘、協力/牧園祐也 (NGO・Love Act Fukuoka)、沖縄地域-分担/健山正男、協力/金城健 (NGO・nankr 沖縄)。

3. MSM の行動科学調査および介入評価研究

1) 行動科学調査および介入評価研究

分担: 金子典代、協力; 塩野徳史、コーナ・ジェーン、岩橋恒太、新ヶ江章友、岳中美江、他

(1) 全国成人男性対象のインターネットおよび郵送法による質問紙調査: MSM コミュニティの規模

推定、MSM と MSM 以外の成人男性の検査行動、HIV 感染予防行動、MSM 向け商業施設への接触・利用の実態把握を目的に実施した。

(2) MSM 集団の横断調査及び追跡パネル調査

6 地域の MSM 集団の横断調査と追跡パネル調査体制を構築し(初年度)、受検行動や予防行動を指標に啓発介入を評価する(2-3 年度)。

本年度は、①コミュニティベースの携帯電話による性の健康に関する質問紙パネル調査(以下、GCQ アンケート)、②愛媛県在住の MSM における HIV に関連した状況に関する研究を実施した。

(3) 保健所等での MSM の受検者動向調査

6 地域の保健所等の受検件数調査および受検者への質問紙調査の体制を構築し(初年度)、MSM 受検者の動向分析および受検者における地域の NGO による啓発普及プログラムの認知動向の分析により、MSM の HIV 感染対策の企画と実施を評価する(2-3 年度)。

上記の調査は、6 地域の NGO が展開する予防介入の評価、MSM 人口規模、わが国の MSM の検査行動やコミュニティへの接触等に関する実態把握を目的としている。次年度以降も調査を継続実施し、MSM の HIV 感染予防行動、介入の浸透度など、介入の効果を評価すると共に、検査行動、予防行動をモニタリングする調査手法の確立、またモニタリングを通じて MSM を対象とした介入の企画、実施、評価のための資料を収集し、効果的なコミュニティベースでの予防介入の実施を目指す。

2) MSM の HIV 感染に関する社会学的背景および感染対策に寄与する要因

分担: 本間隆之、

協力: 荒木順子、牧園祐也、他

コミュニティ文化に根差した NGO の活動は、一つの活動に多様なコンセプトを内包し、それを理解していなければ一見わからない形で実施され

ていることがあり、そのコンセプトは担当者の交代や時間の経過とともに薄まることがある。関係者が個々に持つ表現されていないプログラムに関する認知を具体化し共有することは、プログラムの継続的運営に重要な意味を持っている。また、他地域での応用や適切な活動評価を行うためには、CBO が行っている活動とその期待される結果が明示されたプロセスを記述したうえで、体系的な評価を構築する必要がある。HIV 予防啓発のプログラムに体系的な評価を含んで実施していることはまれであり、本研究では、外部者による体系的な評価を支援するために、NGO が実施する啓発プログラムをロジック分析し、効果的な取り組みの体制を NGO と共に検討する。

3) MSM における HIV/STD 感染の動向に関する研究

分担：多田有希、協力：市川誠一、塩野徳史

MSM における HIV/AIDS を含む性感染症対策に資することを目的に、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施されている感染症発生動向調査において、性的接触が感染経路となる全数把握疾患の「同性間性的接触による感染と報告された男性」の発生動向について、報告数の推移等を検討した。

4. 自治体における MSM の HIV 感染対策構築に関する研究

協力：中澤よう子、木村博和、川畑拓也、他

ゲイ NGO と行政の連携協力による MSM の早期検査・治療・支援を促進する啓発普及を図ると共に、保健所等の受検者質問紙調査および MSM 集団のパネル調査等による受検行動や予防行動に関する分析結果を共有し、MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究プロセスを協働することで、地方行政での MSM の HIV 感染対策について検討する。

5. 倫理面への配慮

当事者や NGO と連携して調査等の内容を検討し、対象者を含めゲイコミュニティへの倫理性を配慮しつつ研究を進める。調査等を実施するにあたっては、研究者の所属施設等の倫理委員会の審査を受けた。

C. 研究結果

1. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元

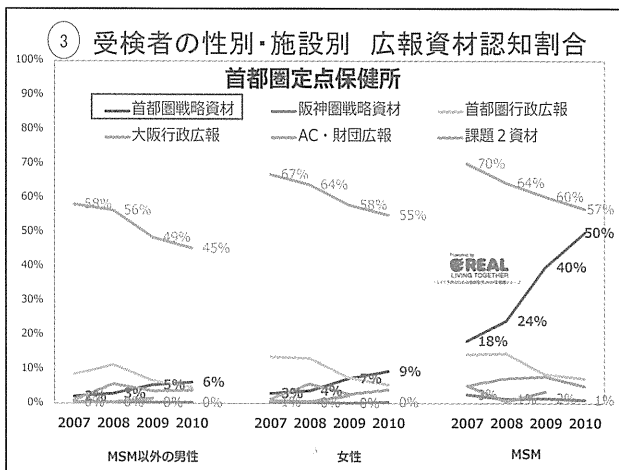
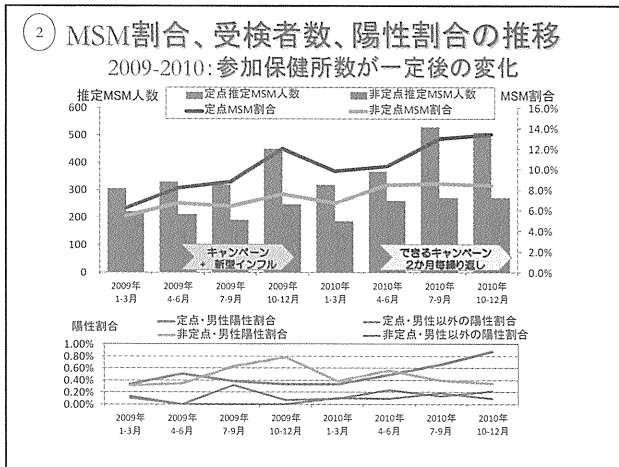
1) 首都圏地域の MSM を対象にした HIV 抗体検査受検行動を促進するための介入研究

首都圏(東京都、神奈川県、千葉県)では、在住する MSM を対象者に、定点保健所(本研究の MSM の検査受け入れに協力した保健所等)における HIV 検査受検を勧奨する広報戦略を展開した。HIV 検査受検者中の MSM 割合、HIV 検査陽性割合、啓発資料の認知割合を定点以外の保健所、クリニックと比較した。また MSM 集団での検査行動等をコミュニティでの調査により評価した。

(1) MSM の HIV 抗体検査件数

保健所等での全受検者数は 2008 年末まで増加傾向を示したが、2009 年の新型インフルエンザ流行の影響を受けて減少し、その後横ばいとなった。その一方で受検者に占める MSM 割合は、首都圏では保健所において上昇した。

- ・保健所等の HIV 検査受検者に占める MSM 割合：首都圏の受検者(87,531 件)における MSM 割合は、定点保健所等では 2007 年 8.3%から 2010 年 13.4% (第 4 四半期)に、定点以外の保健所等でも 5.2%から 8.4%に上昇した(図②)。
- ・クリニックの HIV 検査受検者に占める MSM 割合：首都圏のクリニックでの HIV 検査受検者(4,641 件)における MSM 割合は、2008 年 6.5%、2009 年 8.7%、2010 年 5.8%と変化はなかった。



(2) 陽性割合

首都圏の定点保健所における2010年のHIV陽性率は0.44%で、この1年間で0.25%から0.63%に上昇した。受検者中のMSM割合は定点保健所、非定点保健所共に上昇したが、陽性割合の上昇がみられたのは定点保健所の男性のみで0.33%から0.87%の変化であった。

(3) MSM受検者で戦略研究の啓発資料に曝露された割合

首都圏定点保健所のMSM受検者における首都圏啓発資料の認知割合は、2007年の18.2%から2010年49.9%に上昇し、訴求性の高さが伺えた(図③)。また定点以外の保健所、クリニックでも、MSM受検者の資料認知割合は、2010年には37.9%、41.3%と高かった。

(4) MSM集団におけるHIV抗体検査の生涯受検率と

過去1年間の受検率

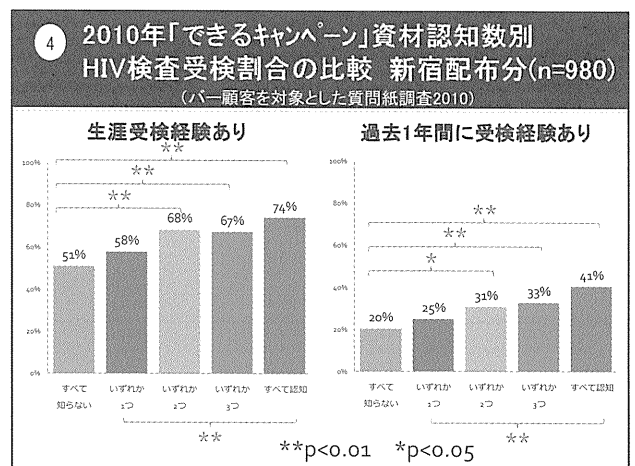
首都圏のMSM集団における生涯受検率は、RDS

携帯電話調査では73%(2008年)-73%(2010年)、バー顧客調査では61%(2008年)-59%(2010年)、過去1年間受検割合は各々33-37%、32-28%であった。

バー顧客調査では、REAL冊子の認知率は2008年44.8%から2010年32.4%に低下し、HIVマップ(Web)は2008年19.5%、2010年20.3%で推移した。しかし、あんしんHIV検査サーチは4.8%から12.7%に上昇し、REALロゴの認知は2008年25.4%から2010年51.7%に大きく上昇した。

2010年に2カ月ごとに展開した「できる!キャンペーン」の4種のWeb、ポスター率は62.7%、49.0%、46.6%、43.6%と高い割合で認知されていた。「できる!キャンペーン」4種のポスターの認知群と非認知群別に生涯受検経験率、過去1年の受検経験率を比較したところ、ポスター認知群は高い受検経験率であった。また認知しているポスター数が多いほど経験率が高く、2種類以上の認知群は有意に非認知群よりも高い受検経験率であった(図④)。これは1回の広報よりも、多様な視点で繰り返し行う広報に効果があることを示唆している。

なお、過去1年間に受検経験があった人の最近に受検した検査場所としては、首都圏の保健所・保健センターが最も高く、2008年37.8%から2010年は45.6%に上昇していた。



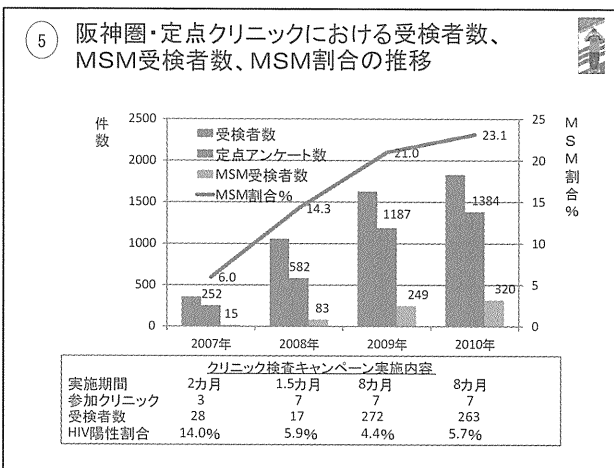
2) 阪神圏地域の MSM を対象にした HIV 抗体検査受検行動を促進するための介入研究

阪神圏(大阪府、兵庫県、京都府)在住の MSM を対象に、HIV 抗体検査を促進するクリニック検査キャンペーンを中心とした広報介入を行い、MSM の HIV 検査受け入れに協力したクリニック(定点クリニック)とそれ以外の施設別に検査件数、MSM 受検者、陽性割合、MSM 対象の啓発資材の認知割合、MSM 集団での検査行動等を評価した。

(1) MSM の HIV 抗体検査件数

保健所等での全受検者数は、首都圏と同様に 2008 年末まで増加傾向を示したが、2009 年の新型インフルエンザ流行後に減少し、その後は横ばいであった。一方、クリニック検査キャンペーンにより定点クリニックの受検者数は増加した。

阪神圏保健所の HIV 受検者(25,440 件)における MSM 割合は、2007 年 12.1%、2008 年 7.9%、2009 年 6.5%、2010 年 9.1%で、変化は見られなかった。しかし、クリニックの HIV 検査受検者(3,420 件)に占める MSM 割合は、2007 年 5.7%、2008 年 14.1%、2009 年 21.0%、2010 年 23.1%と上昇し(図⑤)、特に定点クリニックで 23.3%に上昇していた。

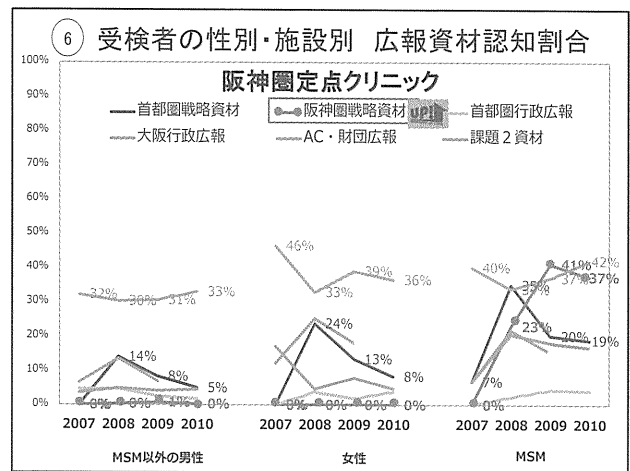


(2) 陽性割合

HIV 陽性率は定点クリニック検査では経年的に高い割合で推移し、研究期間全体では 5.5%で

あった(図⑤)。また、大型啓発イベント PLUS+と並行して実施した迅速検査会 MaQ でも、関西在住の MSM 受検者の陽性割合は 5.1%であった。

(3) MSM 受検者で本研究の啓発資材に曝露された割合
阪神圏保健所の MSM 受検者における阪神圏資材の認知割合は 7.6%から 13.9%であったが、定点クリニックの MSM 受検者における資材認知割合は、0.0%(2007 年)から 37.2%(2010 年)に顕著に上昇し、キャンペーンの効果が示された((図⑥))。



(4) MSM 集団における HIV 抗体検査の生涯受検率と過去 1 年間の受検率

ゲイコミュニティ内での啓発介入プログラムの浸透度を評価することを目的として、大型啓発イベント Plus+の会場、京都・神戸・姫路のバーにて RDS 法携帯電話調査、バー顧客調査を実施し、以下の結果を得た。

・RDS 法による携帯電話調査

阪神圏の戦略啓発ロゴ (UP! Quality of LIFE) 認知率は 2007 年 31.5%、2008 年 40.7%、2009 年 51.8%と上昇し、クリニック検査キャンペーンの広報資材認知率も 2008 年 41.2%、2009 年 49.9%に上昇した。生涯検査受検経験率は 56.7%、65.0%、68.2%と上昇し、過去 1 年の受検経験率は 31.5%、38.7%、37.6%の推移で、最近の受検場所として、クリニックは 2.9%、7.4%、11.1%と上昇した。

・PLuS+来場者調査

屋外大規模イベントの流入人口調査と来場者質問紙調査の結果から来場者数は PLuS+2008 は 4,963 人、PLuS+2009 は 5,381 人、PLuS+2010 は 6,313 人と推定された。そのうち近畿地域に在住する MSM は 2008 年度 56.1% (推定来場者数 2,784 人)、2009 年度 58.6% (推定来場者数 3,153 人)、2010 年度 47.9% (推定来場者数 3,024 人)であった。近畿在住 MSM の内、初回の来場者は 2008 年 45.6%、2009 年 46.1%、2010 年 39.3%であった。複数回来場者に比べて初回来場者は MASH 大阪の認知割合が極めて低く、生涯受検割合も低い。PLuS+は、新規来場者や未受検者層を呼び込んでいた。

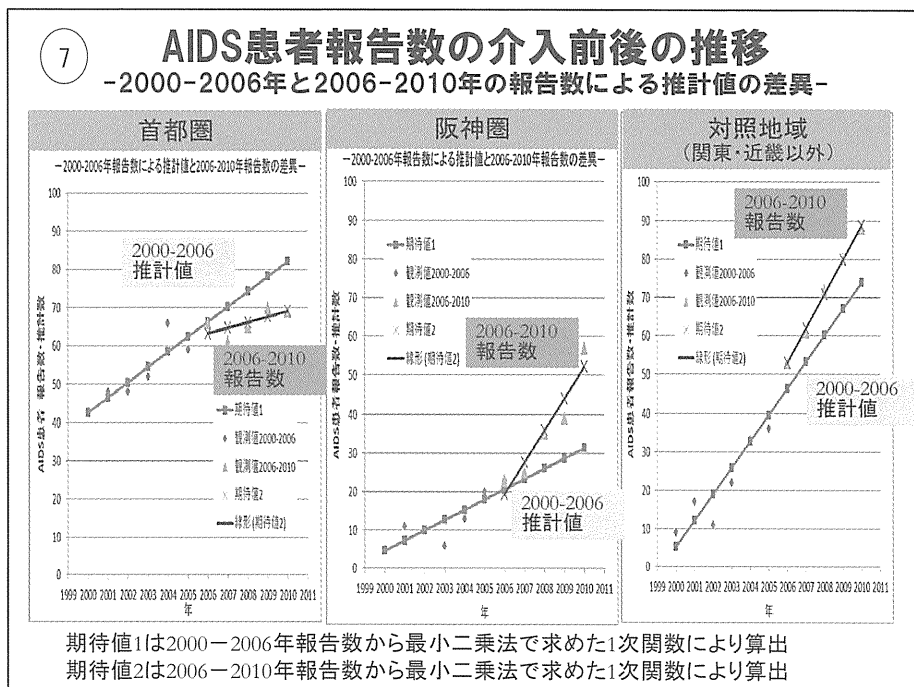
・バー顧客調査(2010年)

阪神圏で実施したプログラムのロゴ (UP! Quality of LIFE) 認知率は 26.0%、39 歳未満が 33.6-27.4%と高く、40 歳代 19.9%、50 歳代 14.5%、60 歳代 4.5%の認知であった。大型啓発イベント PLuS+の認知割合は 66.9%で、コミュニティにおける PLuS+認知割合は極めて高く維持されている一方、PLuS+来場者数の増加はコミュニティを利用しない人をも巻き込んだ可能性が示唆された。

3)MSM における AIDS 発症の動向

エイズ発症者数の抑制効果についてエイズ発生動向調査を資料に評価した。首都圏では保健所を、阪神圏ではクリニックを定点に、MSM が利用する商業施設や Web サイトへの啓発介入により HIV 検査受検促進を図った。保健所等での全受検者数は 2008 年末に増加傾向を示したが、2009 年の新型インフルエンザ流行後に検査件数は減少し、その後横ばいとなった。しかし、首都圏の定点保健所では受検者に占める MSM 割合が高く、男性受検者の HIV 陽性割合も上昇し、2010 年のエイズ患者報告数は推計値より 16.1%減少した(図⑦)。

一方、阪神圏では定点クリニックで MSM 割合が上昇し、陽性割合も 5%と高かったが、2010 年のエイズ患者報告数は推計値を超えた。阪神圏では、検査キャパシティの大きい保健所等で、MSM 受検機会を拡大する体制を構築できなかったことが影響していると考えられる。



2. 地域の MSM における HIV 感染対策の企画、実施に関する研究

前身の研究班、エイズ予防戦略研究で実施したプログラムから、効果的に展開する啓発方法の企画や実施について各地域の NGO や研究担当で情報を共有した。首都圏では HIV マップ、あんしん HIV 検査サーチ、阪神圏ではクリニック検査を継続し、他地域でも MSM 対象の検査をクリニックや保健所で試行した。また、首都圏、福岡では、啓発プログラムをロジック分析し、より効果的な取り組みの体制について NGO と共に検討した。

1) 東北地域における MSM の HIV 感染対策の企画と実施

「仙台医療センター」、NPO「東北 HIV コミュニケーションズ (THC)」、「やろっこ」の三者を中心に、行政、医療、福祉、コミュニティ等と協働して、東北地方における男性同性間の HIV 感染対策として、①医療者への積極的な HIV 検査の勧め、②仙台医療センターの HIV 感染者における重複性感染症 (STI) の解析、③ゲイコミュニティへの啓発活動、④行政との連携について、企画、実施、評価に向けた研究を行なった。ゲイコミュニティへの啓発活動としては、コミュニティセンター ZEL の運営、啓発資材の作成・配布、HIV を身近に感じるためのイベントの開催、ゲイコミュニティを対象としたアンケート調査などを行った。

東北においては、診断時 AIDS を発症して報告されている割合が高い。動向調査によれば平成 23 年 12 月時点での HIV+AIDS に占める AIDS 割合は 33% (昨年同時期は 50%) を呈している。この状況を改善させていくためには HIV 抗体検査実施件数を増やすとともに感染予防の啓発を進める必要がある。

HIV 感染対策に対する東日本大震災の影響は無視できない。太平洋側地域で HIV 検査が実施できない状況が続いたり (6 月の迅速検査会は中止)、

少ない人数ではあるが、HIV 陽性者が服薬・通院できない状況が見られたりした。東北地域のゲイコミュニティでも、イベントの中止、ゲイビーチの喪失、商業施設の減少等、少なからず影響が見られた。その一方でコミュニティセンター ZEL の来館者数が増加したことは評価できる。

また、ゲイコミュニティに対するアンケート調査として、クラブイベントと連携した web アンケート (5 月) と、フリーペーパーと連動した web アンケート (GCQ アンケート、12 月～2 月) を実施した。クラブイベントでの web アンケートでは、HIV 検査の過去 1 年間の受検率が 30% と 2009 の割合とほぼ同程度であった (表 1)。

また平成 23 年 12 月に実施された仙台市エイズ即日検査会の受検者数も 143 名と過去最高となった。

表 1 HIV 抗体検査の受検率 (過去 1 年間)

2007	2008	2009	2010	2011
13%	24%	29%	23%	30%

2) 首都圏の MSM における HIV 感染対策の企画と実施

2006 年度から 2010 年度にかけて、厚生労働省エイズ対策研究事業「エイズ予防のための戦略研究」課題 1 では、首都圏に居住する MSM を対象に、HIV の予防啓発、検査普及活動を様々なネットワークを活用して取り組んだ。その介入の結果、首都圏の MSM における HIV 検査の受検者割合の増加、エイズ発症で感染がわかるケースの減少という成果をあげた。2011 年 3 月をもって「エイズ予防のための戦略研究」は終了したが、その後も効果的な HIV 感染対策を継続、展開していくことが望まれている。

本研究では、首都圏の男性同性愛者等を対象に、HIV 抗体検査の啓発普及、HIV 感染予防の啓発普及を促進し、エイズ発症者の減少と HIV 感染の拡大防止を目的とする。コミュニティセンター akta を中心としたコミュニティベースの啓発活動、そしてふれいす東京との協働体制である MSM 首都圏

グループにより検査普及啓発活動を行った。

エイズ予防のための戦略研究で構築したネットワーク、すなわちコミュニティにおける啓発活動を促進する商業施設やメディア等とのネットワーク、安心して受けられるHIV検査の受検促進のための行政・保健所、医療機関とのネットワーク、そして多様なニーズに対応した支援を行っているNGO/NPO等とのネットワークの継続を図りつつ、以下のことを実施した。

(1) コミュニティセンターaktaを中心とした啓発活動：

2003年9月開設から2012年2月末までの延べ来場者は79,655人となった。2011年度来場者数(2012年2月29日まで)は7,545人、初来場者は1,535人(来場者の20.3%)であった。

毎月の定期発行制作物としてマンスリーペーパー、TAKE FREE CONDOMを作成し、DELIVERY BOYS、ADULT DELIVERY、資材発送により配布した。行政、検査施設との連携として、新宿区保健所、港区みなと保健所、東京都福祉保健局、多摩川病院の検査情報を広報した。

(2) 首都圏地域のMSMを対象にしたHIV抗体検査受検行動を促進するための介入研究

NPO法人ふれいす東京、非営利団体aktaによるMSM首都圏グループは、戦略研究後のHIV感染対策に取り組む体制とし、①エイズ対策事業に関する意見交換会、②保健所等のHIV検査担当者への研修会、③HIV検査受検行動促進啓発プロジェクト(ヤロープロジェクト)の開発と普及、④相談体制の整備(インターネットサイト「HIVマップ」との連動)、⑤MSM集団における啓発介入の評価調査について実施した。啓発普及は、新宿地域を中心に上野・浅草、新橋、横浜で、商業施設や各種メディアを介して行った。

HIV検査受検行動促進啓発プロジェクト(ヤロープロジェクト)では、MSMが利用する首都圏ゲイスポット(ゲイ向け商業施設)と、MSMが安


心して検査を受けることができる協力検査機関の通常検査・臨時検査情報およびHIVの基礎知識、相談・支援情報を掲載したガイド冊子を、ゲイ雑誌の担当者と共に企画検討し、保健所等のHIV検査情報・マップガイドとして、商業施設に配布した(図⑧)。ヤローページ2011年秋冬号(全76ページ)を6,000部制作し、5,800部をMSM首都圏グループのアウトリーチにより、684の施設に配布し、684の施設の利用者への情報発信となった(図⑨)。キャッチーなタイトルとパッケージによる話題性から、ゲイ向け性風俗店から追加オーダーがあり、最大で1店舗に合計380冊を納めるなどの成果があった。

8 首都圏・ヤロープロジェクトの概要

ヤローページ2011年秋冬号


概要：首都圏ゲイスポット(ゲイ向け商業施設)ガイド&HIV検査情報・マップ
MSMが安心して検査を受けることができる協力施設の通常検査・臨時検査情報とHIVの基礎知識、相談・支援情報を掲載。ゲイ雑誌Gメン発行の古川書房が商業施設情報を提供。全76ページ、6,000部制作。11月中に5,800部配布。

ヤローページ




バー、サウナ、マッサージ

ゲイスポット情報



HIV情報



検査情報 基礎知識

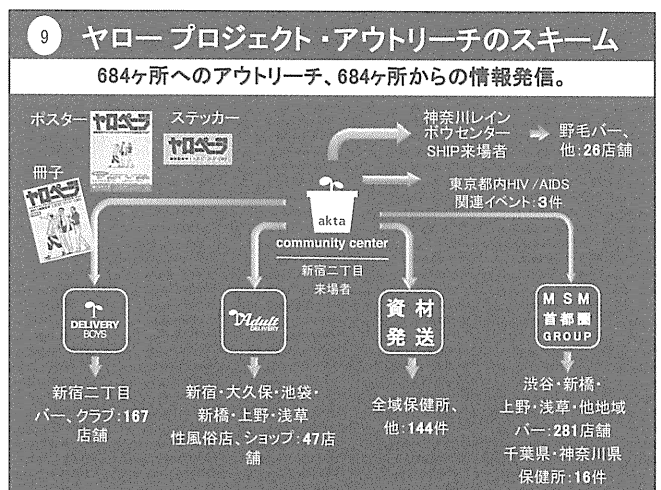
= + ()

最新情報 体験記・相談窓口

成果：キャッチーなタイトルとパッケージによる話題性から、啓発資料としては初めて、ゲイ向け性風俗店から追加オーダーがあり、最大で1店舗に合計380冊を納品。7年以上継続して、顔の見えるアウトリーチを行って来た成果でもある。

予定：来期以降、リーフレットと冊子を定期的に作成し配布する。自分たちのアウトリーチ活動を活かした商業施設情報の集約と、意見交換会の成果を活かした検査情報を掲載。

コミュニティの商業施設と連携し、HIV/AIDSに無関心な層を予防・検査につなげる。



3) 東海地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施

CBO・Angel Life Nagoya (ALN) と名古屋医療センター医療者から成るこれまでの協働組織に、MSM への予防啓発に関心のある他のグループや個人を加えた新たな体制とし、東海地域での予防啓発活動について再検討した。

本年度の研究は以下の様であった。

(1) ゲイコミュニティへの HIV 関連情報の発信

①コミュニティペーパー (h. a. n. a.) の季刊発行、ゲイバー35 店舗、ハッテン場 3 店舗に配布、②勉強会 (月 1 回) の開催、③啓発拠点 rise の整備と広報活動、運営を週 4 日から 5 日に変更、④啓発イベント NLGR (Nagoya Lesbian and Gay Revolution) の開催、参加者は 2 日間でのべ 3500 ~4000 人と推定。

(2) メッセージ付きコンドームの配布

ゲイバー35 店舗に各々 20 個/月、ハッテン場 2 店舗に各々 500 個/月、クラブイベント 7 件に各々 300 個配布した。ゲイバーでの受け取り率は 94.7%と前年に比べ上昇した。

(3) 無料 HIV 検査会の実施

行政主催の無料 HIV 検査会 (①6 月の NLGR+検査会、②12 月の M 検、③12 月の M 検 in 岐阜) に協力した。受検者数と陽性者数は、①254 名、4 名 (1.6%)、②106 名、2 名 (1.9%)、③24 名、1 名 (4.2%) であった。

(4) 教師を目指す大学生に対する Group Investigation (GI) モデルによる HIV/AIDS 教育の継続的实践

(5) 東海地域の活動と名古屋医療センターの HIV 患者動向との関係に関する調査

名古屋医療センターにおける MSM の HIV 診断時のエイズ発症は減少しておらず、予防啓発活動のさらなる拡充が望まれた。

(6) 名古屋市の保健所で実施された MSM を対象とした HIV 抗体検査会参加者の特性に関する研究

2008 年から名古屋市の保健所を利用したゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした無料 HIV 抗体検査会が、継続的に実施されてきた。2011 年は 6 月と 12 月に二回開催され、検査受検者に対して質問紙調査を行い、HIV/STI 予防に関する知識・行動や予防啓発プログラムへの接触状況、HIV 抗体検査受検率などについて調査した。東海地域在住の MSM (NLGR+2011 : n=208、M 検 2011 : n=101) の分析結果は以下のようであった。

2011 年の NLGR+検査会では、新たな取り組みがなされ、啓発イベント NLGR+2011 の会場で検査前オリエンテーションが行われ、そのオリエンテーションを受けた後に千種保健所に無料シャトルバスで送迎された。イベント会場で検査前オリエンテーションを受けたものは、千種保健所でオリエンテーションを受けたものと比較すると、生涯初の検査だったと答えたものの割合が高かった。したがって、イベント会場での検査前オリエンテーションの実施は、新規の検査受検者を取り込む可能性が示唆された。

また 12 月に実施された M 検 2011 では、即日検査が実施され、これまでに検査を受けたことがないものが全受検者の 24.8%を占めた。M 検に即日検査を導入したことで、初めて検査を受けるものを取り込むことができたかについて、継続的にモニタリングする必要がある。

4) 近畿地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施

MASH 大阪は、本年度以下のことを実施した。

(1) 一次予防関連プログラム

a. コミュニティレベル

① コミュニティペーパー <SaL+> の継続発行

2011 年 4 月~2012 年 1 月までに、月平均で 192 店舗、42 団体に 17.5 名のボランティアが約 6700 部配布した。内容は昨年度に続きエイズ予防/セクシュアルヘルス関連情報を前面に押し出した。

b. グループ・個人レベル

①ドロップインセンター<dista>関連事業

2011年4月～2012年1月の期間に、月平均605.4名が来場した。そのうち初来場者は月平均59.5名で期間全体としては595名であった。来場者数・初来場者数のいずれもが前年比で減少している。減少の主な理由として、これまでに多くの来場者を集めてきた予防啓発イベント<PLuS+>が本年度開催されなかったことが挙げられる。

相談件数は全体として162件で、相談体制の強化と今後の体制構築を目的とした「コミュニティセンターにおける対人支援」についての会議を設け、相談事例と対応内容についての共有を行い、利用者に対し適切な支援をするために必要な基礎知識やリソース先の整理、技術の習得を促した。

②STI勉強会<Café Chat および Boy×Boy>

毎月趣向を変え工夫を凝らして開催した。参加者は参加者0～18名と変動があり、企画について検討を要する。

③若年層ネットワーク構築支援プログラム

<Step>を4月、6月、7月、8月に開催し、参加者計121名、うち30名が初参加であった。

④ハッテン場におけるセーフターセックス促進環境整備プログラム

<ハッテン場プロジェクト～β～>（商業系ハッテン場等での Condom 普及 100%作戦）は、スタッフ不足により本年度は凍結した。

⑤上記介入プログラムの効果評価ツール

これまでの研究と同様に、質問紙調査をクラブイベントに参加するMSMを対象に実施した。

(2)二次予防関連プログラム

a. クリニック検査キャンペーン

「エイズ予防のための戦略研究」により2007年～2010年度に実施されたSTIクリニックでの受検を促進するプログラムを、本年度からは厚生労働省「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業」

で運営することになった。これに伴い、<クリニック検査キャンペーン>を2011年12月～2012年2月に設定し、広報プログラムを実施した。

b. ゲイナイト「NUDE」におけるMSM向け予防啓発情報発信

2012年1月、ゲイナイト「NUDE」においてMSM向け予防啓発情報発信、関連映画上映、郵送検査キット配布を組み合わせた独自の一次・二次予防合体プログラム「club THIRD」を実施した。郵送検査の有効期間を2月末日に設定し、郵送検査のデメリットを補うプログラムを準備し、大阪地域MSMにおける検査行動の促進をはかった。

(3)三次予防関連プログラム

前項と同様、「エイズ予防のための戦略研究」によって整備されたHIV陽性の人のためのプログラム<HIVサポートライン関西><ひよっこクラブ>が「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業」の一環としてNPO法人CHARMによって実施された。

5)福岡地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施

本年度の研究は以下の様であった。

(1)コミュニティセンターを基点とした予防啓発プログラムの実施

①コミュニティセンターhacoの運営

マンパワーの不足によりhacoでのイベントや展示会を定期的に行うことができなかった。総来場者数は昨年と比較して10%ほど減少した。しかし、新規来場者数はこれまでとほぼ同数で推移しており、特に10代～20代前半の初来場者の増加傾向が見られた。

②オリジナル Condom とコミュニティペーパーseasonのアウトリーチ

博多でのアウトリーチは今年度も一定の人数を確保しながら行われたが、北九州市でのアウトリーチは、協力者一人の単独アウトリーチが続い

ており、今後どのようなサポートを行っていくかの検討が必要である。

③インターネット利用者に対するホームページを通じた情報提供

近年、MSM の出会いのツールとして、スマートフォンアプリの利用が急増している。今年度、LAF ホームページもスマートフォンに対応した。インターネットを介した介入を検討する中で、対象のニーズの変化に柔軟に対応していく必要がある。

④コミュニティや行政との連携

ゲイバー等との協働イベントである「マルハク」は3回目となり、継続した連携体制が維持されている。今年度で2回目となるRRG（レッドリボンゲーム）は、福岡県の後援を受けた開催となり、行政とコミュニティが協働した予防啓発活動の一つのモデルケースを提示することができた。

(2)自治体向け研修会の実施

医療関係者や保健所等の自治体関係者は、個別施策層としてのMSMの存在は知っているものの、実際に当事者の声を聞く機会はほとんどない。こうした点で当事者参加型研修会は意義がある。

(3)MSM向けHIV抗体検査会の実施

受検者61名で、要確認検査判定例は3名であった。この3名は、2週間のうちに医療センターを受診し、全員の陽性が確認された。陽性率は5%ほどで、他の地域で行われているMSM特化の検査会とほぼ同等の値であった。多くの受検者が集まった要因として、RRGと合わせたことも大きい。アクセスし易い中央区天神という場所にクリニックがあったこと、実施日が祝日であったこと、さらに受付が10時～17時までと長時間であったことの要因が大きいと考えられる。保健所等におけるHIV検査についても、時間や場所等の利便性の向上を検討する必要があると考える。

(4)既存のプログラム評価と検討

ロジックモデルにより既存プログラムの評価

を行い、現在はその結果を元に、来年度に向けたプログラムの改善を検討している。また首都圏・阪神圏の戦略研究の成果を参考にしながら、来年度はより効果的なプログラムの展開を考えたい。

6) 沖縄地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施

沖縄県のMSMに対して以下のMSM向けHIV予防啓発プログラムが開発、検討された。

- (1) コミュニティセンター運営、
- (2) HIV 予防啓発プログラム、
- (3) mabui への誘導プログラム、
- (4) ゲイバーへのアプローチ、
- (5) ゲイバーへ行かない層へのアプローチ、
- (6) インターネット利用者層へのアプローチ、
- (7) 沖縄に観光で訪れるMSMへのアプローチ、
- (8) 新しい媒体への取り組み、
- (9) 行政との連携。

nankr は、2週に一度のゲイバーへのコンドーム配布、クラブイベント、スポーツ大会へ出向いての啓発資材配布などの活動によって、コミュニティでの認知が少しずつ高くなってきている。今後は人材の育成と更なる啓発プログラムの開発が必要で、コミュニティセンターへのリピーターを増やす戦略、インターネットを利用した勧誘など、これらのツールの開発を検討する必要がある。行政との連携は徐々に取れつつあり、沖縄県主催MSMを対象とした検査会（中部福祉保健所で11月実施、HIV、梅毒、B型肝炎、C型肝炎の無料検査）では打合せの段階から関わり、NGOは主に広報を担当した。受検者19名、陽性者1名であった。また、沖縄県と公財・エイズ予防財団共催のMSM対象の検査会（中央保健所で1月から実施、HIV、梅毒、B型肝炎、クラミジアの無料検査）では、nankrは県・保健所との調整や広報を担当した。（沖縄地域のMSM対象の質問紙調査）

MSMにおけるHIVや性感染症に関連した実態と年齢層別の予防行動の把握を目的に、MSM対象の質問紙調査を実施した。

沖縄県那覇市において NGO 団体 nankr と協働して質問紙調査を実施した。調査は、nankr が関係を構築しているゲイ向けイベントにおいて、アンケートの案内カードを配布し、回答者は QR コードや URL からアンケートサイトに直接アクセスする方法とした。全回答数 264 件(重複回答を除く)、その内沖縄県在住のゲイ・バイセクシュアル男性または MSM213 名を分析対象とした。

(結果)

29 歳以下、30-39 歳、40 歳以上の 3 カテゴリーに分類し、分析した。利用施設はゲイバーが大多数であり、次いでハッテン場も 5 割近くが利用していた。利用するサイトは地域の出会い系サイト、mixi、PC 系サイトの順に高かった。HIV 感染に対する知識の正答率は 50%程度であった。HIV は比較的身近に意識している傾向が認められた。性感染症の罹患率は 40%程度であった。

今回のアンケートと同様の調査を実施している博多地域と比較することで、沖縄県特有の状況が顕在化した。29 歳以下の MSM では、一人暮らしの割合が博多より 1/3 少なく、正規雇用の割合も 30%程度低かった。就職率が低い県内の雇用状況の中、経済的に自律困難な状況で親との同居率が高く、それが地方の特殊性としてプライバシー情報の開示に抵抗があることが推察され、対面型の商業施設以外の場所でのアプローチ方法の開発が必要と思われた。

3. MSM における行動科学調査および介入評価研究

1) 行動科学調査および介入評価研究

(1) 全国の成人男性を対象としたインターネットおよび郵送法による質問紙調査

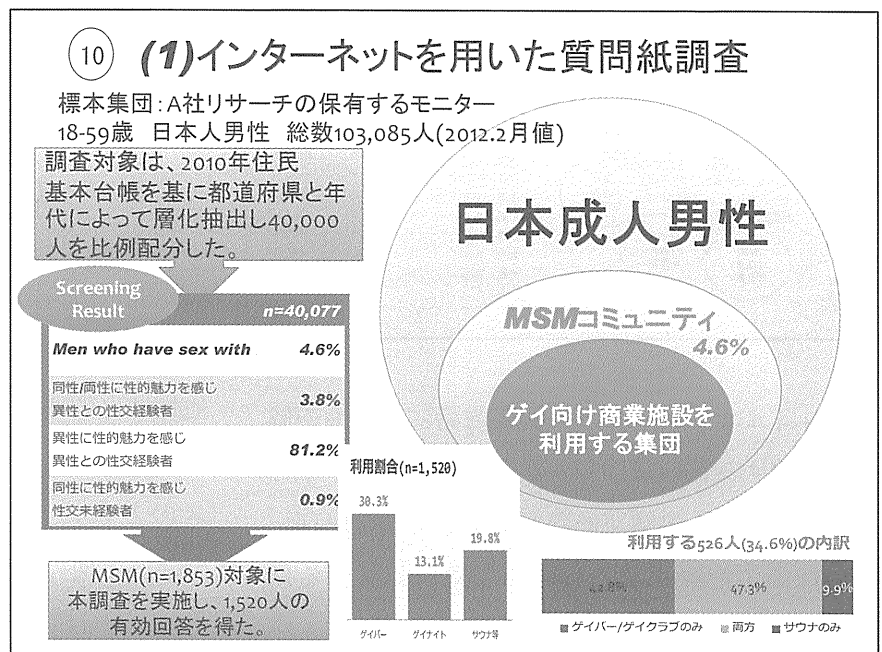
MSM のコミュニティの規模推定と、MSM と MSM 以外の成人男性の検査行動、HIV 感染予防行動、MSM 向けの商業施設への接触・利用の実態を明らかにし、介入の立案、効果評価のための基礎資料を得ること目的に実施した。

・インターネットを用いたアンケート

A 社が保有するアンケート登録者を対象として実施した。モニター登録者について、18 歳から 59 歳の男性を 47 都道府県と各都道府県の年齢階級別成人男性人口規模によって層化し、40,000 人を比例配分した。インターネットを用いた質問紙調査については、40,090 人の回答を得た。有効回答は 40,077 人であり、現在分析中である(図⑩)。

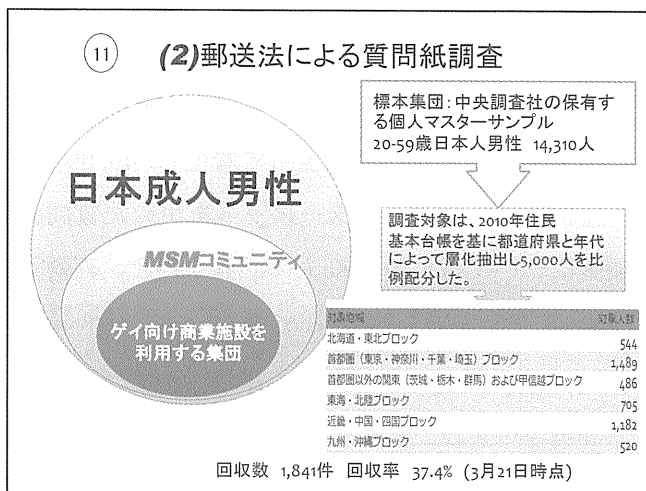
・郵送法によるアンケート

調査対象者は、社団法人 B 社の所有するマスターサンプルから抽出した。サンプリングに際しては、調査地域である北海道、東北、関東、甲信越、北陸、東海、中四国、近畿、九州、沖縄地域を市郡規模(大都市、その他の市、町村)で層化



を行い、各ブロック・市郡規模別の層における30歳以上59歳未満の男性人口規模により5,000の標本について比例配分し、各地域に比例配分された標本数に基づき対象者をマスターサンプルから無作為に抽出する方法を採用した。抽出された対象者に質問紙を送付し、回答は郵送で回収した。

郵送法を用いた調査に関しては、3/8まで：932通、3/9～3/15まで：453通、3/16～3/21まで：456通、合計：1,841通の回答を得ており、現在データ収集中で、年度内に終了する(図⑪)。



対象者は、研究班の介入地域（沖縄県、九州地方、関西地域、東海地域、首都圏、東北地域、四国地域）に居住し、ゲイコミュニティやゲイ向け商業施設に接触の可能性のあるMSMである。対象者のリクルートには、ゲイ向けクラブイベントでの声かけやコミュニティペーパーに本調査の広告を掲載する方法を用いた(図⑫)。

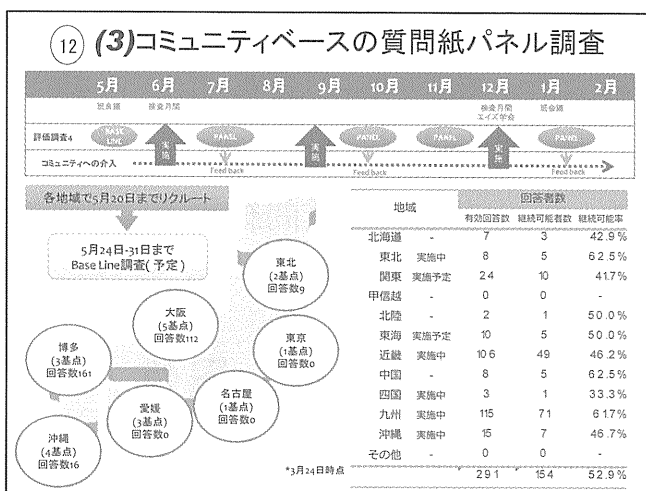
GQC アンケート調査は、沖縄では279件、福岡では359件、大阪では461件、仙台では283件、総計1099件の回答を得た。MSMおよび男性同性愛者、それぞれの調査実施地域に居住するMSM限定した結果、回答者の67.2%(739件)が分析対象者となった。また分析回答者のうち、48.2%が今後の回答継続意図を示した。次年度から間歇的に行うパネル調査とNGO活動を連動させ、MSM集団における啓発活動の効果を評価する。

(3) 愛媛県在住のMSMにおけるHIVに関連した状況に関する研究-HaaT えひめ WEB アンケート 2011の結果-

愛媛県松山市でMSMを対象にHIVに関する啓発活動を実施しているNGO団体HaaT えひめと協働し、愛媛県在住のMSMにおけるHIVを含む性感染症に関連した状況や行動を年齢層別・居住地別に把握することを目的に、質問紙調査を実施した。愛媛県在住の分析対象者405人（有効回答率63.7%、平均年齢33.6±9.6歳、最小-最高16歳-61歳）から以下の結果が得られた。

・生涯の男性とのセックス経験割合は全体で94.3%、さらに過去6ヶ月間のアナルセックス経験割合は60.7%、コンドーム常用割合42.7%で、他地域と同様の傾向であった。

・年齢階級別には、彼氏・恋人とのアナルセックスのときのコンドーム常用割合が40歳以上55.6%と他の年齢階級に比べ高かった。また過去6ヶ月間の利用施設においても40歳以上で携帯出



(2) コミュニティベースの携帯電話による性の健康に関する質問紙パネル調査(GQCアンケート) 横断調査から追跡可能なMSMを募集し、性行動、検査行動の把握や普及啓発の効果を評価する新たな調査手法(パネル調査)を構築した。